

2011年7月14日

税と社会保障一体改革集中検討会議一般委員

赤石千衣子／有吉 晶子／小川 泰子

生水 裕美／湯浅 誠（五十音順）

先ごろ政府・与党において取りまとめられた「社会保障改革成案」につき、関係者のご尽力にまず敬意を表します。優先課題としての貧困・格差対策、年金の最低保障機能強化、短時間労働者への厚生年金・被用者保険の適用拡大、全員参加型の就労促進、税増収による社会保障機能強化などは歓迎すべきで、今後着実に実施されることを期待します。その上で、集中検討会議において意見表明の機会を与えられましたが、集中検討会議報告書とりまとめ、社会保障・税一体改革成案とりまとめに関与しなかった一般委員有志として、今後に向けての意見を表明させていただきます。

(1) 全世代型社会保障への転換が十分に図られることを望みます

成案において「高齢者3経費」から「社会保障4経費」へと対象が拡充されたことは歓迎します。他方、子ども子育て新システム以外の現役世代向け社会保障について、項目のみで費用が積算されていないことから、今後その点の具体化を期待します。

日本社会はすでに世界最高の超少子高齢化社会に入っているが、若者の未婚率は上がり続けています。結婚から出産・子育てに至る過程にはまだまだハードルが多く、子育て支援策のみでは不十分です。高齢化率の上昇に歯止めをかけ、社会保障の持続可能性を担保するためには、子育て支援策のみではなく、望む人には結婚・出産・子育てが可能になると共に多様な生き方が保障されるトータルな社会保障ビジョンを描く必要があります。

(2) 消費税率アップに際し、逆進性対策が取られることを望みます

2010年代半ばに予定された消費税率10%への引上げに対し、逆進性対策を見送ることが示唆されていることは遺憾でした。

2010年国民生活基礎調査においても、相対的貧困率のさらなる悪化が示されました。とりわけ17歳までの子どもがいる世帯の貧困率は15.7%と前回比1.5ポイントの上昇であり、格差が広がる中で取り残される子どもたちの増えていることが示されました。

社会保障の持続可能性を超え、日本社会の持続可能性を保つ観点から、実効性のある逆進性対策がとられることを望みます。

(3) 住宅政策がきちんと位置づけられることを望みます

住宅政策は社会保障政策であり、住宅は権利です。住まい支援対策は第二セーフティネットに位置づけられていますが、居住不安が広がる中、高齢者向けのサービス付住宅だけでなく、全世代型で対応されることが望まれます。雇用対策としての住宅手当は包括性に欠け、パーソナル・サポートがない中では費用対効果も低くならざるを得ません。住宅に欠ける人々への居住支援を、現金・現物給付両面から検討・実施する必要があります。